

施 策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-14-316
基本事業：	03	地球温暖化防止の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	①市民が取り組んでいる環境にやさしい生活様式の項目数（平均） ②再生可能エネルギーを使用している市民の割合 ③公共施設のCO2排出量		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



計画年度	平成24年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			■対象システムと補助金の額 住宅用太陽光発電 25,000円/1kw（100,000円限度） 家庭用燃料電池 一律100,000円 住宅用蓄電池 25,000円/1kw h（100,000円限度） ■交付対象者 市内に住所を有し、市内事業者と設置の契約を結ぶもの ■交付までの流れ ①補助を受けたい市民は、設置前に市に申請書を提出する。 ②市は、申請者に補助金交付可否決定通知を出す。 ③申請者は、設置後、市に報告書を提出する。 ④市は、審査の上、補助金の交付額を確定し、申請者に通知する。 ⑤市は、補助金を交付する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新エネルギー設備が普及することで、低炭素社会の構築を目指します。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金等の交付件数（累計）		件	381	419	451	400			381
5. コスト									
事業費		計	千円	1,975	3,790	5,000	5,000		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	5,000		
一般		千円	1,975	3,790	5,000	0			
正職員人工数		人工	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	2,318	2,345					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,293	6,135	5,000	5,000			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		補助金を交付した件数は前年度よりも38件と増加している。予算枠を増やしたことや電気料金の値上がり、防災意識の高まりによるものだと分析しています。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	令和3年度から住宅用蓄電池も補助対象に追加となり、今後も交付申請件数が増えると予想されます。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
地球温暖化対策として、自ら居住する住宅に太陽光発電や民生用燃料電池、住宅用蓄電池を設置する際に、補助金を交付することとした。また、市内における太陽光発電関連産業の振興も目的とした。									